

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地方改善事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	昭和35年度	担当課室	地域福祉課	矢田 宏人					
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－9－1 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	地方改善事業費(隣保館運営費等)の国庫補助について(平10.12.11厚生発社援第292号) 隣保館の設置及び運営について(平14.8.29厚生労働省発社援第0829002号)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方改善事業費(隣保館運営費等)の国庫補助について(平10.12.11厚生発社援第292号) 隣保館の設置及び運営について(平14.8.29厚生労働省発社援第0829002号)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	隣保館は、地域の拠点として基本事業(社会調査及び研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業、地域福祉事業)を行うほか、地域の実情に応じて特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業、継続的相談援助事業)を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	5,389	5,285	5,034	4,656	4,503		
		補正予算	▲ 290	▲ 478	▲ 346				
		繰越し等							
	計	5,099	4,807	4,688	4,656	4,503			
	執行額	5,045	4,781	4,642					
執行率(%)	99%	99%	99%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権問題の速やかな解決を図ることを目的とする事業のため成果を数値化するのは困難。			成果実績		—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	生活館及び隣保館総数			活動実績 (当初見込み)	件	1,070	1,005	987 (1005)	— (987)
単位当たりコスト	(4,703,609円/件)			算出根拠	4,703,609=4,642,462,000(X)/987(Y) X=地方改善事業補助金(円) Y=生活館及び隣保館数(件) ※補助率は1/2				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	地方改善事業費補助金	4,656	4,503	事業実績を踏まえた減額					
	計	4,656	4,503						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	22年度指摘を踏まえ、23年度予算において見直しを行ったところであり、引き続き適正な執行がなされるよう注視していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		・予算額と執行額の乖離について検証し、適切に予算に反映すること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
・事業実績を踏まえ予算額を減額(▲153百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省 4642百万円

A 都道府県(36) 3752百万

(内訳) 上位10者

福岡県	335百万円
奈良県	268百万円
兵庫県	264百万円
京都府	240百万円
徳島県	214百万円
和歌山県	209百万円
三重県	208百万円
滋賀県	206百万円
高知県	184百万円
鳥取県	184百万円

B 指定都市、中核市(29) 890百万

(内訳) 上位10者

姫路市	88百万円
和歌山市	87百万円
福岡市	81百万円
高知市	73百万円
北九州市	65百万円
岡山市	63百万円
福山市	55百万円
尼崎市	45百万円
松山市	40百万円
高松市	38百万円

C 市町村(426) 3719百万円

(内訳) 上位10者<福岡県の例で記載>

福智町	49百万円
筑紫野市	32百万円
飯塚市	29百万円
宮若市	22百万円
喜麻市	18百万円
田川市	17百万円
粕屋町	13百万円
朝倉市	11百万円
大任町	9百万円
築上町	8百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.福岡県			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	市町村に対する補助	334			
	指導監督等事業費	指導監督	1			
	計		335	計		0
	B.姫路市			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	隣保館運営等 事業費	隣保館運営費	80			
	隣保館運営等 事業費	地域交流促進事業費	6			
	指導監督等事 業費	指導監督事業費	2			
	計		88	計		0
	C.福智町			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	隣保館運営等 事業費	隣保館運営費	46			
	隣保館運営等 事業費	隣保館デイサービス事業費	3			
	計		49	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	福岡県	隣保館運営事業	335	－	－
2	奈良県	〃	268	－	－
3	兵庫県	〃	264	－	－
4	京都府	〃	240	－	－
5	徳島県	〃	214	－	－
6	和歌山県	〃	209	－	－
7	三重県	〃	208	－	－
8	滋賀県	〃	206	－	－
9	高知県	〃	184	－	－
10	鳥取県	〃	184	－	－

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	姫路市	隣保館運営事業	88	－	－
2	和歌山市	〃	87	－	－
3	福岡市	〃	81	－	－
4	高知市	〃	73	－	－
5	北九州市	〃	65	－	－
6	岡山市	〃	63	－	－
7	福山市	〃	55	－	－
8	尼崎市	〃	45	－	－
9	松山市	〃	40	－	－
10	高松市	〃	38	－	－

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	福智町	隣保館運営事業	49	－	－
2	筑紫野市	〃	32	－	－
3	飯塚市	〃	29	－	－
4	宮若市	〃	22	－	－
5	喜麻市	〃	18	－	－
6	田川市	〃	17	－	－
7	粕屋町	〃	13	－	－
8	朝倉市	〃	11	－	－
9	大任町	〃	9	－	－
10	築上町	〃	8	－	－